

# 国際協同組合運動のパーспекティヴ

## — 協同組合運動のパラダイム転換とは何か —

中 川 雄一郎

### はじめに—国際協同組合運動と第30回 ICA 東京大会

10月31日付け朝日新聞朝刊に『協同組合運動のあり方考え直す』と題する論評記事が掲載された。執筆者は編集委員の岩垂弘氏である。岩垂氏は、これまで数回にわたり、同新聞紙上でわが国の協同組合運動や海外の協同組合運動の現状と課題についてコメントを加えてきた。今回の記事は、10月下旬にベルリンで開催されたICA (the International Co-operative Alliance, 国際協同組合同盟<sup>(1)</sup>) 中央委員会での氏自身の取材に基づいた論評である。この記事は「国際協同組合運動の現状と課題」をコンパクトに紹介しており、協同組合運動にほとんど馴染みのない人でもその内容を理解できると思われるので、記事の一部を拝借して説明に変えることにする。

ICAの大会は4年ごとに開かれてきたが、東京大会はICA史上初めてアジアで開かれる大会となる。このほど、ドイツのベルリンで開かれたICAの中央委員会で、来年(1992年)10月27日から30日まで新宿の京王プラザで開くことが正式に決まった。

大会の主要テーマは「協同組合の基本的価値」だが、ICAがこうした原則的なテーマを掲げることになった背景には、協同組合運動の発祥地である西ヨーロッパで、生活協同組合(消費者協同組合)の活動が停滞気味で、国によっては生協が軒並み崩壊するなど、危機的な状況にあるという現象がある。ソ連、東欧の生協も政治的激変のあおりを受けて、存続できるかどうかの瀬戸際にある。こうした事情から、協同組合が直面しているさまざまな問題を明らかにし、協同組合のアイデンティティ(存在価値)を改

めて明確にしようというわけである。

上記の引用箇所では生活協同組合（消費者協同組合）の動向しか述べられていないが、この記事の冒頭でICAの組織状況が説明されているように一注(1)を参照されたい一、生協の他に、77カ国から農業、漁業、銀行、保険、住宅、生産などの協同組合がICAに加盟してきており、各々の協同組合運動の状況は国によりあるいは種類（形態・機能）によってかなりの相異を見せている。とはいえ、1844年にマンチェスターに程近いロッチデールに創設された公正先駆者組合を嚆矢とする近代協同組合運動は、基本的には今日まで、消費者協同組合運動を主流として展開され、成長してきたのであるから、この運動が東西両ヨーロッパにおいて後退や衰退あるいはまた崩壊という「危機的状況」に直面しているのは、ICAに結集しているすべての国の協同組合人にとって、文字通りの「お家の一大事」なのである。

1988年に開催された第29回ICAストックホルム大会でのICAのラルス・マルコス会長（スウェーデン）が提出した「マルコス報告」=「協同組合と基本的価値（Co-operatives and Basic Values）」は、先の記事に示されている通り、「協同組合が直面しているさまざまな問題を明らかにし、協同組合のアイデンティティを改めて明確にしよう」と意図されたテーゼであった<sup>(2)</sup>。来年開催される第30回ICA東京大会に提出される「報告」は同じスウェーデンのスペン・Å・ベーク氏の手によるものである。おそらく「ベーク報告」と呼ばれることになろうその「報告」は、「マルコス報告」を受けた、「協同組合のアイデンティティ」の具現化としての「協同組合原則」の改訂を主要課題とするだろう。何故なら、ベーク氏は協同組合運動の地域的、形態的多様化を認め、各々の運動の特性を尊重しているので、総体としての協同組合運動は、従来の消費者協同組合的「原則」の画一性を排して、各々の地域や形態に見合った運動を展開すべきだと唱道しているからである。これは国際協同組合運動における「パラダイム転換の開始」を告げるものだ、と私にはそう思われる。

## パラダイム転換の「予告」・「準備」・「開始」

私が所属している日本協同組合学会（会員数およそ650名）も協同組合運動の国際的動向から決して自由ではない。1990年から本年まで「協同組合の基本的価値」をベースとした研究集会（春季）と大会（秋季）各々2回づつ4回にわたって開催してきたことがよくそのことを物語っている<sup>(3)</sup>。そのうち私は1990年5月の春季研究集会と本年10月の秋季大会の二度のシンポジウムで座長として問題提起をおこなった。前者は主に「マルコス報告の背景」を、1950年代末から60年代初期にかけての「協同組合の構造改革路線」にまでさかのぼって歴史的に考察したものであり、後者はいわゆる「ベーク報告」の論点となる「協同組合原則の改訂」の意味と意義の双方を東西ヨーロッパ・アジアの発展途上国・日本における運動の状況から検討することを目的とするものであった。私が秋季大会で座長役をするようにいわれたのは3カ月前の常任理事会であったのであるが、その時に既に私は、夏期休暇を利用した「スペイン協同組合訪問」の計画を立てていたので、この訪問で得られるであろう貴重な経験を問題提起の主要な論拠にできらうと考えた。

私の目指すところは、「ワーカーズ・コープ (Workers' Co-operatives)」と称されている労働者協同組合の発展可能性とその大衆的エネルギーを協同組合の世界に知らしめるに与って力のあった、そして現在もなお巨大なエネルギーを集積し発散させている「モンドラゴン協同組合複合体」である<sup>(4)</sup>。

第二次世界大戦後、スペイン、バスク地方の寒村モンドラゴンにカトリック教会神父、ホセ・マリア・アリスメンディアリエタによって蒔かれた種子は、やがてモンドラゴンの大地に深く根を下ろし、1956年11月にその最初の労働者協同組合＝「ウルゴール」の創設となって花を咲かせ果実を生み出すと、1960年代と70年代を通して、その果実を宿す種子から以前より大きな、しかも多種類の「協同組合」という果実を幾つもその樹に実らせた。とはいえ、モンドラゴン協同組合が国際的に認知され、全世界の協同組合人に「協同組合世界の大樹」と見なされるようになるのは80年代に入ってからのことである。これには、1980年の第27回

ICA モクワ大会に提出された「レイドロー報告」=『西暦2000年における協同組合』が重要なプロパガンダの役割を果たした。少々長くなるが、「レイドロー報告」からその一部を引用しておこう<sup>(5)</sup>。

過去20年における世界の協同組合にとっての、最もかつ大きな変化の一つは、労働者協同組合に関する全面的な概念の回復であった。……今世紀の残りの期間、労働者協同組合に多くの期待が寄せられている。食料について、新しい社会秩序のために世界の協同組合が貢献しうる最大の独自の分野は、各種の労働者生産協同組合における雇用の問題であるといわれている。19世紀の終わりから20世紀の初期にかけて労働者協同組合は不遇で、多くの組合は挫折し、路傍に散っていった。……協同組合人は二世代にわたって、労働者協同組合は失敗の運命にあり、大したものにはならないのだと信じさせられてきたのである。

ところが、1950年代になって、いくつかのヨーロッパ諸国や第三世界でも、方向転換が見られるようになった。スペインのモンドラゴン協同組合複合体が、高度な産業発展の新たな段階の労働者協同組合の姿を示したのである。各国の政府は病める資本主義産業救済のために、この協同組合に注目し始めた。……イギリスの非公式な集計によれば、一世代前に、とりわけウェップ夫妻によって労働者協同組合は死滅したと宣言されていたのに、そのイギリスで近年、400もの労働者協同組合が設立されている。

「レイドロー報告」の詳しい説明はここでは割愛するが<sup>(6)</sup>、ただ、この「報告」が提出された背景には、西ヨーロッパを中心とする諸国で1960年代から70年代にかけて展開されてきた協同組合運動のあり方への強い反省があったということを目指しておく。レイドロー氏はそれを「協同組合運動の第三の危機=思想的危機」と簡潔に表現し、従来の運動のあり方に警鐘を鳴らした。私としては、80年代の初頭に、協同組合運動の「根本的な転換や再構築」の必要性が説かれたことを「協同組合運動におけるパラダイム転換」という観点から高く評価する。ただし、「レ

イドロー報告」は、先に引用したように、労働者協同運動の現代的意義と将来性を強調してはいるが<sup>7)</sup>、しかしそれが協同組合運動全般の「パラダイム転換」に直結しているわけでは必ずしもない。その意味で、「レイドロー報告」をパラダイム転換の「予告」、と私は位置づける。そして先に触れた「マルコス報告」をパラダイム転換の「準備過程」、そして東京大会で提出される「ベーク報告」をパラダイム転換の「開始」=「出発過程」、と私は考える。来年のICA 東京大会は協同組合運動の「歴史的大会」になると、私は折にふれて指摘してきたが、それには今述べたようなことが含意されているのである。

### ヨーロッパ労働組合連合訪問

国際協同組合運動は、レイドロー氏の主張に見たように、運動それ自体の「根本的な転換と再構築」という重大な課題を突きつけられてきた。それは、換言すれば、協同組合運動の潜在的可能性=内在的力量を試される、ということになるだろうが、レイドロー報告以後、その成果の如何を今は問わないとしても、一つの重要な運動の方向として、労働者協同組合がオルタナティブ・パラダイムとして追求されてきたことは確かである。とりわけ、1980年代において、イタリア、スペイン、イギリス、フランス、オランダなど西ヨーロッパの国々で労働者協同組合の顕著な発展が見られたのは、オルタナティブ・パラダイム追求の努力の現われであった、といてよいだろう。

西ヨーロッパ諸国で逸早く展開されることになった協同組合運動におけるオルタナティブ・パラダイムとしての労働者協同組合は、各々の国の労働運動、とりわけ統合を来年に控えたEC(ヨーロッパ共同体)諸国における労働組合運動に一定のインパクトを与えるであろう、と思われた。何故なら、労働者協同組合は組合員労働者による出資・自主管理・剰余金の処理を基本原則として経営され、したがって労働組合運動としても、労働者経営参加という点で大いに参考なるであろうし、また失業問題という大きな課題を負っている労働組合としても、統合に伴う労働市場の単一化を前にして、各々の国の労働者自身による「雇用の創出」は焦眉の急であろう、と思われたからである。更には、欧州会社法に関連する問

題も労働者協同組合と無関係ではない、と考えたからである。

そこで「われわれ」は先ずブリュッセルにあるヨーロッパ労働組合連合（欧州労連）を訪問して、EC レヴェルの労働組合指導者に労働者協同組合についての彼らの見解を尋ねることにした。実をいうと、この訪問は、「西ヨーロッパにおける生産者協同組合運動の現代的意義」を検討する総合研究プロジェクト（明治大学社会科学研究所主催）のフィールド・リサーチ計画の一環によるものであった。われわれ—中川（明大）・佐藤（立命館大）—は1992年の「EC 統合」に焦点をあて、「EC 統合と労働者協同組合運動の課題」というメイン・テーマの下に、上で述べた様な問題意識をもってヨーロッパ労働組合連合を訪問したわけである。同時に、われわれは、われわれの「訪問」の意味を明確にさせるためにも、アンケートを前以て同連合を含む訪問先の諸機関に送っておいた。

ヨーロッパ労働組合連合（ETUF）およびその研究機関（ETUI）の指導者の労働者協同組合についての見解はきわめて消極的なものであった<sup>6)</sup>。だが、それは欧州労連レヴェルの故であったからだ、とわれわれは考えている。というのは、スペインでのわれわれ—長岡（明大）・石塚（協同総研）が加わり、4名となる—の訪問先の一つであるマドリッドの労働組合総連合（UGT）は労働者協同組合について大きな関心を示していたからである。それはともかく、欧州労連としては、雇用の確保も然ることながら、「EC 市場をカネ・モノ・サービス・ヒトが自由に移動する」なかで労働の「ノルマ」と「基準」を一様にするを前提とした EC 域内の労働者の権利および労働条件の確保、とりわけ、企業における労資の利害に関わる意思決定過程への労働者代表の参加の権利とその拡大、欧州レヴェルにおける労働協約（Collective Agreements）の基本的な法的枠組の確立に努力を傾注している、というわけなのである。また欧州労連は、雇用の確保との関わりで、地球環境問題への取組＝「エコロジー経済」の追求を労働組合運動の大きな役割として位置づける、とのことである。この点でわれわれとしては、EC における労働組合運動と労働者協同組合運動とはお互いにくつつかの接点をもっていると考えるので、むしろ協同組合から労働組合への働きかけが重要になるだろう、との印象を受けたのである。

## EC 地域における労働者協同組合運動の展望

EC 地域における労働者協同組合運動の多くの指導者は、「労働者協同組合は世界的現象である」と考えている。したがって、彼らは「労働者協同組合の（経済・社会における）構造的役割」について分析し、労働者協同組合の諸問題を掘り下げ、それをまたフォロー・アップすることで運動のパーспекティブを一層明確にしようと努力している。そこでここでは、運動の指導者たちの一般的な観点を擁護しているスペインのゴールドバ大学・アルホンソ C.M.グティエレス教授の見解に基づいて、「協同組合運動のパラダイム転換」における「労働者協同組合のイニシヤティブ」について簡潔に述べておくことにしよう。

グティエレス教授は、「19世紀および20世紀初期における労働者階級に対する搾取と労働者階級の購買力の減少が多数の消費者協同組合の開花の原因を成したとすれば、1980年代においては、経済的危機の影響とその結果—失業—が労働者の所有する企業の繁栄を誘発し、……『脱・工業化』時代への前進を指し示すところの経済モデルの転換」を誘発している、と強調する。そしてこの「経済モデルの転換」は、「資本要因から労働要因へ」の「価値の移転」、大規模な生産・技術システムに基礎をおいた「発展のモデル」から小規模ではあるが「整然とし、完全な総体」を成しているシステムに基礎をおく「発展のモデル」への転換、「責任と参加の文化の漸進的な導入」といったような経済的・社会的「形態変化のプロセス」と一致するのであって、かかる「形態変化」において労働者協同組合は「質的に重要な要素」を構成し、かくして労働者協同組合のイニシヤティブが発揮されている、とそう教授は指摘する<sup>(9)</sup>。更にグティエレス教授は「経済モデルの転換」に際しての「労働者協同組合の主要な貢献」として次の点をあげて、協同組合運動における「パラダイム転換」と運動全体の「パーспекティブ」を示唆するのである<sup>(10)</sup>。

- (1) 労働者参加の企業モデルを提示する。労働者参加企業は、適切な方法によって、経済的効率の必要性和労働者の完全な民主的参加の必要性和を調和させる。

- (2) 新しい企業の出現に協力し、青年だけでなく労働市場から疎外された人びとも包含して、連帯と協同組合的手段の効果によって新しい企業の創出を可能ならしめる雇用の形成に貢献する。
- (3) 各地域の経済的疎外と闘い、地方の雇用を維持するために、投資の地方化を可能にするであろう意思決定のメカニズムによって地域経済に貢献し、またそのような地域経済発展の機会を奪っている諸条件と闘う。
- (4) 立地条件の不利な地域に新しい企業を創設することに関心のある企業的経営能力を持った人物の出現を促す。

### モンドラゴン協同組合訪問

モンドラゴン協同組合が世界の協同組合人に知れわたるようになった一つの大きな契機は、先に引用した「レイドロー報告」の第V章「将来の選択」でのモンドラゴン協同組合の簡単な紹介である。言葉はそう多くはないが、その紹介は、先の引用部分とそれにすぐ続く次の箇所を合わせて見れば、レイドロー氏がいかにモンドラゴン協同組合を重要視していたか、われわれに知らしめる<sup>(11)</sup>。

労働者協同組合の再生は、第二次産業革命の始まりを意味するのだと予想することができる。第一次産業革命では、労働者や職人は生産手段の管理権を失い、その所有権や管理権は企業家や投資家の手に移ったのである。つまり、資本が労働を雇うようになった。ところが、労働者協同組合はその関係を逆転させる。つまり、労働が資本を雇うことになる。もし大規模にこれが発展すれば、これらの協同組合は、まさに新しい産業革命の先導役をつとめることになるだろう。

レイドロー氏の言葉を借りていえば、モンドラゴン協同組合は「新しい産業革命の先導役をつとめ」ているのである。モンドラゴン協同組合複合体の具体的な発展の軌跡や内容の説明は『モンドラゴンの創造と展開—スペインの協同組合コミュニティ—』に譲って、簡単ないくつかの数字のみを上げておく。



### 【雇用】

1956年：1 協同組合，23人

1987年：100労働者協同組合および関連機関，21,000人

1991年：                 〃                 〃                 22,000人

### 【1986年の失業率】

モンドラゴン協同組合：0.6%

バスク諸県：25%以上

スペイン全体：20%以上

### 【1956—1986年におけるモンドラゴン協同組合企業の生存率】

解散した労働者協同組合は，103協同組合のうち僅か3 協同組合，即ち，30年間で97%以上の生存率

### 【産出高に占める輸出率】

1976年：10%

1986年：30%

これらの数字からわれわれはモンドラゴン協同組合の大きな発展の軌跡を垣間見ることができようが，しかし，今日に至る道は決して順風満帆のそれではなかった。1974年には組合員労働者によるストライキが起こったし，大きな債務を抱えた協同組合も現われ，組織の管理運営の合理化が何度も練られた。そしてその度毎に，「組合員の民主主義的参加」という原則から決して外れることなく，さまざまな困難を克服し経営を拡大してきた。だが今またその進むべき方向に険しい道が，EC 統合という条件が目の前に迫ってきている。われわれのモンドラゴン訪問は，このような諸条件のもとで，モンドラゴン協同組合がいかなる「経営努力」を展開しているのか，その中身を知ることであった。詳細はわれわれの他の研究報告に譲ることになるが，一言でその「経営努力」の中身を表現すれば，①教育・訓練，②財政，③市場調査，④研究開発を各々有機的に経営の効率化に結びつけ，当面は170協同組合・23,000人の組合員労働者を擁する協同組合複合体を確立して，バスク地方の経済発展を担う一つのパワーとなる，ということである。

先に述べたように，私にとって，モンドラゴン協同組合は「協同組合運動のパ

ラダタイム転換」を経験している重要な生きたモデルであり、オールタナティブ・パラダイムの最大の成功例である。だが、モンドラゴン、私にとってだけでなく、レイドロ氏もそう考えたように、協同組合世界全体にとって、「将来の選択」を委ねることのできるトップ・モデルになり得るものなのである。モンドラゴン協同組合は文字通り「労働者が同時に所有者となる新しい産業民主主義の基本的構造を形成している」のである<sup>(12)</sup>。

### むすびにかえて―協同組合運動の「パラダイム転換」とは何か

1844年、マンチェスターの近郊ロッチデールで近代協同組合運動を開始した先駆者たちは、自らを「公正先駆者 Equitable Pioneers」と名乗って、「組合員の・組合員による・組合員のため」の経済事業に乗り出した。しかし当初は一今日この点はしばしば忘れられるが一彼らにとって、経済事業は、資本主義の社会のなかで平和的にそして漸進的に資本主義の経済的・社会的・政治的システムを改革していく「オールタナティブ・モデル」としての「協同組合共同体 Co-operative Community」を建設する手段と見なされていた。組合員の社会的地位の向上と家庭的幸福は協同組合共同体において初めて実現する、と先駆者たちは考え、「オウエニズムのユートピア」を実践しようとした。だが、経済事業の成功と発展と組織の拡大は、10年も経たないうちに、経済事業の位置づけを変えてしまい、先駆者組合は「高邁な理想」と引換えに、組合員のための「経済的果実」を追求する現実主義にその内実を変えていった。とはいえ、われわれとしては、この変化をイギリス資本主義の発展過程のなかで相対化させて考察しなければならず、その意味で、19世紀後半から20世紀初期にかけて展開された先駆者組合をモデルとする消費者協同組合運動が得た成果は、1850年代前半に開始された、きわめてイギリス的な「パラダイム転換」の成果でもあった、といつてよいであろう。

先駆者組合をモデルとする消費者協同組合運動の発展を横目で睨みながら、生産者協同組合（労働者協同組合）運動も展開された<sup>(13)</sup>。この両者は主に、「利潤分配の原則」をめぐる対立し、80年代に入ってその対立は山場をむかえ、1895年にロンドンで開催された第1回 ICA 大会に CWS（卸売り協同組合連合会）をは

じめとする消費者協同組合の陣営は実質的に参加しなかった。

消費者協同組合と生産者協同組合の対立はきわめてイギリス的な構図をなしていた。その対立は確かに「利潤分配の原則」（前者は「購買に応じた配当」を、後者は「労働に応じた配当」を主張）をめぐって展開されたのであるが、われわれはその深部に「オウエニズムの伝統」をめぐる対立を見ないわけにはいかない。前者は、オウエニズムを先駆者組合生誕のドクトリンと見なし、その限りで、オウエニズムを「過去の運動の理念」に止めてしまっていた。後者は、それを社会改革プログラムのドクトリンと見なし、したがって、現状の変革に「適用可能な理念」と考えた。要するに、両者とも協同組合運動の歴史のなかでオウエニズムを相対化させて見ているのではあるが、特に後者は、協同組合共同体の新しい枠組みを労働者自主管理に基づく近代的企業経営を中心に構成し、教育、住宅、保健衛生など生活に不可欠な社会的共同消費手段や施設とさまざまな社会保障を備えた「共同生活」の実現を社会改革プログラムと重ね合わせようとした。E.V.ニールやE.O.グリーンなど生産者協同組合運動の指導者たちが同時代にパリ近郊のギーズでそのような協同組合共同体を成功裡に運営しているフリーエ主義者J.B.A.ゴダンの「ファミリステール」をイギリス協同組合運動における「オウエニズムの伝統」と結びつけようとしたのは、イギリス協同組合運動の歴史に流れている「オウエニズム」の思潮にある意味で忠実であったからである。

20世紀に入ると生産者協同組合運動はダイナミクスを失って次第に衰退していき、その蘇生を人びとが口にするのは、およそ70年後のことである。とりわけ1980年代には「労働者協同組合 Workers' Co-operative」として、小規模とはいえ、目覚ましい発展をみせるのである。この蘇生は、今多くの国々で準備されあるいは開始されようとしている「パラダイム転換」の一つの重要な現象となり得るか、国際的に注目されているところである。

協同組合運動の「パラダイム転換」は、言うまでもなく、各々の国の運動の歴史、また経済的・社会的条件の相異によってその具体的契機を異にする。しかしながら、国際的に大きな組織を形成している協同組合は相互に大きな影響を与え得ることから、オールタナティブ・パラダイムの追求には各々の国の協同組合人

や運動の指導者たちの主体性が重要になってくるし、更にまた運動を国際的、地球的視野で見なければ、彼らは必ずや共通した「協同組合の価値」を見いだすであろう。文頭に登場して戴いたベーク氏に再び登場願って私の筆を擱くことにする。

多くの人が、基本的価値のキーワードとして、統一、連帯、環境保護、恵まれない人びとへの手助け、人びとのニーズに対して経済でこたえること、社会的公正、参加と民主主義、国内・国際的協力（協同組合間の協力）などを挙げている。<sup>(14)</sup>

注 (1) ICA は世界最大の非政府組織 (NGO) で、国連の事業および会議、国連経済社会理事会およびいくつかの専門機関に議題提案権を有し、また限定付きの発言権を持っている。

ICA の形成については、拙稿「国際協同組合同盟 (ICA) の形成過程と第 1 回大会の意義」(『協同組合研究』Vol.9, No.1, 日本協同組合学会, 1989, 10.) を参照されたい。

(2) マルコス氏が提示した「協同組合の四つの基本的価値」は、①参加、②民主主義、③誠実、④他者への配慮である。なお、「マルコス報告」は「レイドロウ報告」を視野に入れて書かれたものであるが、この点については、拙稿「国際協同組合運動と『協同組合の基本的価値』」(『生活協同組合研究』No.177, 生協総合研究所, 1990, 10.) を参照されたい。

(3) 基本的価値に関する 4 回のシンポジウムのテーマは以下のものである。

1 回 (1990, 5.) : 「協同組合の基本的価値をめぐって—マルコス報告の背景と検討課題—」

2 回 (1990, 10.) : 「協同組合の現段階的組織特徴と基本的価値」

3 回 (1991, 5.) : 「協同組合の資本形成をめぐる諸問題—基本的価値論議との関連で—」

4 回 (1991, 10) : 「協同組合運動の展開と協同組合原則—基本的価値と

実践のかけ橋の視点から—」

- (4) モンドラゴン協同組合複合体についての体系的な研究として、W.F. Whyte & K.K. Whyte, *Making Mondragon : The Growth and Dynamics of the Worker Cooperative Complex*, (佐藤・中川・石塚共訳『モンドラゴンの発展と創造』日本経済評論社, 1991.) を参照されたい。
- (5) 日本協同組合学会訳編『西暦2000年における協同組合：[レイドロー報告]』日本経済評論社, 1989, pp.158—159.
- (6) 詳しくは、拙稿、前掲論文を参照されたい。
- (7) レイドロー氏は、協同組合運動の「将来の選択」として、次の「四つの優先分野」をとり上げている。①世界の飢えを満たす協同組合、②生産的労働のための協同組合、③保全者社会のための協同組合、④協同組合地域社会の建設。
- (8) EC コミッションでも同様に労働者協同組合については消極的な立場をとっていた。
- (9)(10) A. C. M. Gutiérrez, *Panoramica del Cooperativismo de Trabajo Asociado en la C. E. E.*, p.12.
- (11) [レイドロー報告], 前掲書, p.159.
- (12) 同書, p.161.レイドロー氏は次のことをつけ加えている。「労働者協同組合は、たんなる雇用や所有しているという感覚よりも、もっと深い内面的ニーズ、つまり人間性と労働とのかかわりに触れるものである。……(しかし、労働者協同組合は) あらゆる種類の協同組合のなかで、おそらく一番複雑で、スムーズかつ成功裡に運営することの難しい協同組合である。初期のころ、失敗率が高かったことがこれを裏づけている。」(同書, p.162.)
- (13) イギリス生産者協同組合運動の歴史的考察については、以下の拙稿を参照されたい。
  - ① 「イギリス生産者協同組合運動と E.O. グリーニング」(『協同組合の基本的価値』所収、家の光協会, 1990.)

- ② 「イギリス生産者協同組合運動の軌跡—E.O. グリーニングと労働アソシエーション—」(明大社会科学研究所紀要第28巻第2号, 1990, 3.)
- ③ 「労働者協同組合運動の国際的動向」(法政大大原社会問題研究所雑誌, 394号, 1991, 9.)
- (14) 岩垂 弘, 「協同組合運動のあり方考え直す」(朝日新聞・1991, 10, 11 付け)

(1991年11月11日脱稿)